

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○経営革新等支援			
主な取組	経営革新等支援事業	実施計画 記載頁	278	
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取り組みへの支援及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取り組みへの支援が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援(専門家によるきめ細かなアドバイス)を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数				→	→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	22,355	22,355	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営革新計画の承認件数			25件(28年)	39件(28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成28年度は申請件数40件中、39件が承認を受けた。</p> <p>計画承認後のハンズオン支援により、政府系金融機関の低利融資等(H28年度2件)に繋げるなどして、計画の実行を支援した。</p> <p>平成28年度は経営革新計画承認後のフォローアップやハンズオン支援を10件実施し、また、周知活動として成果報告会や説明会、セミナーを実施した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営革新等支援事業	20,549	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①委託先である沖縄県産業振興公社や、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。	①委託先である沖縄県産業振興公社との連携を密にして(申請企業の事前調査を共同で行う等)、事業の効率的かつ効果的な実施を図ってきた。 また、関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制の強化による事業の周知と掘り起こしを行ってきた。 計画承認後のハンズオン支援を強化し、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用を後押ししている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	53.4% (28年)	35.0%	20.1ポイント	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
経営革新計画の承認件数	27件 (26年度)	27件 (27年度)	39件 (28年度)	↗	4,107件 (27年度)
状況説明	関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制による周知活動と申請者の掘り起こしにより、経営革新計画の承認件数は計画値25件を上回って推移している。また、継続したハンズオン支援の結果、経営指標の目標である付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合も良好(約50%等)である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請の受付・相談窓口である地域の商工会・商工会議所毎に事業への取り組みが異なる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新支援制度は、県内の中小企業の収益性の向上に、一定の貢献を果しているが、認知度が低いことから、各金融機関や商工会・商工会議所等を通じて周知の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各商工会・商工会議所等に対して本件事業への取り組み方を指導し、協働体制を構築することにより、事業の推進を図る必要がある。 支援策のメニューは、9種類以上(経費の一部補助、信用保証協会による保証等)あり、県内の中小企業に承認された場合のメリットを周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 委託先である沖縄県産業振興公社や、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興公 社
	43件 採択件数					→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	636,822	599,979	1 課題解決プロジェクト(採択件数27件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 企業連携プロジェクト(採択件数15件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件	42件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	課題解決プロジェクトが27件、企業連携プロジェクトが15件の合計42件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。 また、本事業実施による平成28年度の成果について、各採択プロジェクトの状況調査を行い、平成28年度は事業実施前と比較し、約13億円以上の販売額増加と新規雇用者93人の成果を確認できた。またプロジェクト外実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	501,739	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)する。また、本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとする等、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。 (平成27年度予算ベース:30件(課題解決プロジェクト20件、企業連携プロジェクト10件) →平成28年度予算ベース:40件(課題解決プロジェクト25件、企業連携プロジェクト15件)</p>	<p>①過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)した。 平成28年度、支援先の採択件数を平成27年度の40件から2件増え、42件となった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.16% (26年)	-	↗	6.62% (26年)

状況説明

沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から26年には7.16%と減少している。県内中小企業者の経営基盤強化を目的とし実施している本事業の取り組みも成果指標の改善に一定程度寄与していると思われる。
一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の62.1%(全国57.6%)を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.16%と全国の6.62%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・平成28年度は二次公募を行ったため、二次公募から採択の時期については、一次採択企業へのハンズオン支援がやや手薄にならざるを得なかった。</p> <p>○外部環境の変化 ・平成28年度は、地域経済への波及効果、実現可能性が見込めるプロジェクトに絞り込みを行ったことから、採択件数が予算枠に満たなかった。そのため、二次募集を行うなど、より精度の高いプロジェクトの掘り起こしに努めたところであるが、今後は、本事業の更なる周知を図り、より効果、実現可能性の高いプロジェクトを創出し、精度を高めていく取組みが必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・補助件数等を縮小する中において、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・当事業について広く周知を図り新たなプロジェクトの掘り起こしを進めるとともに、申請受付前のブラッシュアップに注力し、プロジェクトの的確性や有効性等を高めたうえで、事業を推進していく。また、過去の採択企業が持続的に発展していけるようフォローアップ支援を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興 公社
	2,500件 窓口相談数				→	→	
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	74,768	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,679件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,679件となり、目標を達成している。</p> <p>平成29年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談については、相談者の61%が創業に至っており、経営改善相談については、90%が支援担当者の対応に満足したと回答、87%が今後も利用したいと回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。</p> <p>また、昨年と比較し、商工会・商工会議所や金融機関・行政機関からの紹介等で窓口を知ったという割合が増え(33.3%→42.3%)しており、これまでの周知活動の効果が出ている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。</p> <p>②窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピータ化を図り、具体的な成果に繋げていく。</p>	<p>①相談窓口をPRするため、本島内の全市町村商工関係部署・商工会・商工会議所・観光協会・支援機関を訪問し、中小企業支援センターの周知と利用啓発を積極的に展開した。また、「沖縄県プラットフォーム推進協議会」の構成支援機関とも連携し、新規相談者の掘り起こし並びに各機関の機能を活かした連携支援を行った。</p> <p>②窓口相談を充実させるために、当番制で昼休憩時間も相談に対応できる体制を強化した。また、課題解決集中支援事業で採択した2社については、計画で設定した7回のワークショップ以外にも事前・事後フォローを行い、相談者との信頼関係強化を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.16%と全国の6.62%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年6月に中小企業庁による経営相談窓口「よろず支援拠点」が設置されたことにより、同機関との差別化が課題であった。そのため、平成28年度は双方の担当者による会議を開催し、互いの機能の強みを明確化したうえで、「競合」ではなく、「協業」となる体制構築を図っている。中小企業支援センターがもつ「常駐体制」及び「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援等の強みを活かし、そこに、「よろず支援拠点」がもつ高い専門性を活用し、支援センターとよろず支援拠点が連携することにより、新たな相談者の掘り起こしなど互いに相乗効果が出ている。

○外部環境の変化

・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等を行い、中小企業者等に対する経営支援を行ってきた。引き続き「よろず支援拠点」との相乗効果を高めるため、連携体制を強化し、新たな相談者の掘り起こしと、リピーターへの継続的支援につながる丁寧な相談対応を行う必要がある。

・商工会・商工会議所等が実施するエキスパートバンクや、中小企業庁が実施する「ミラサポ」、産業振興公社が受託する別事業など無料で受けられる専門家派遣が増強されていることから、中小企業支援センターが実施する専門家派遣との差別化が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。また、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。

・商工会及び商工会議所等や「プラットフォーム推進協議会」に参画する他の支援機関との連携を強化し、中小企業支援センターへの紹介件数や利用価値を高める方策を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。

・以前より中小企業者から要望のあった専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やすなど、中小企業者のニーズに合わせたサービスを提供する。また、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進			
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進				
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化				
主な取組	地域中小企業応援事業	実施計画 記載頁	279		
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は前事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島内、宮古及び八重山地域に中小企業支援拠点を設置し、地域の中小企業者に対して経営に関する巡回相談等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		100件 企業訪問数				→	
	地域の中小企業者に対して、経営に関する巡回相談等を行うことできめ細かなサービスを提供						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業支援センター事業	78,999	74,768	本事業の目的である地域の中小企業支援については、ワンストップサービスとして(公財)沖縄県産業振興公社に設置している中小企業支援センターを中心として、よろず支援拠点及び各市町村の商工会・商工会議所等との連携を強化し、窓口相談、巡回支援等を実施している。	県単等
小規模事業経営支援事業	1,167,081	1,165,623		県単等
活動指標名			計画値	実績値
企業訪問数			100件	71,689件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>本事業は、中小企業支援センターのほか、平成26年6月から「よろず支援拠点」が設置され、窓口相談、巡回支援の強化が図られている。商工会においては、OJTによる経営指導員の資質の向上に努め、平成26年度からは、最適な専門家派遣を行う仕組みを構築するなど、既存の支援体制を強化するとともに、創業支援や販路拡大等の県独自の事業を展開することで取り組んでいる。</p> <p>前年度は、商工会及び商工会議所で71,689件(窓口40,325件、巡回31,365件)の相談・指導、中小企業支援センターで2,679件の窓口相談を行うなど一定の成果を上げている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業支援センター事業	78,999	商工会・商工会議所や中小企業支援センター等の既存事業を活用し地域の中小企業を支援する。 併せて、各組織との支援の構築、連携に向けて取り組む。	県単等
小規模事業経営支援事業	1,169,854		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①小規模事業経営支援事業等、他の事業において、支援策の周知と支援強化に取り組む。</p> <p>②支援人材の資質向上を図るため、関係機関(公的機関、企業OB等、大学等)と協議を行う。</p>	<p>①平成26年6月に制定、施行された小規模企業振興基本法に基づいて、引き続き商工会・商工会議所による伴走型の支援による支援強化がなされている。</p> <p>また、中小企業支援センターにおいては、「沖縄県プラットフォーム推進協議会」の構成支援機関とも連携し、新規相談者の掘り起こし並びに各機関の機能を活かした連携支援を行った。</p> <p>②特化した協議の場ではないが、引き続き中小企業振興会議等において支援施策の検証、及び施策の改善を図っていく取組みを構築していく。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>商工会・商工会議所は窓口相談、巡回相談及び指導を行っているほか、中小企業支援センター等では窓口相談と支援メニューへ繋げるワンストップサービスの対応が行われている。こうした経営全般に係る指導・助言によって中小企業・小規模事業者の経営改善が図られており、課題解決に向けた一定の成果をあげている。</p> <p>一方で、従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.16%と全国の6.62%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・中小企業支援策の課題として小規模事業者に対して支援策の周知不足が挙げられている。

○外部環境の変化

- ・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置されていることから、よろず支援拠点や中小企業支援センター、商工会・商工会議所など各支援機関がそれぞれの強みを活かした連携を行い、中小企業者の振興や小規模事業者の持続的発展に資するよう取組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中小企業支援センターが実施する「プラットフォーム推進協議会」などを活用し、商工会・商工会議所や他の支援機関が連携を強化し、それぞれが持つ機能の強みを活かした企業支援を実施していく必要がある。

- ・また、各支援機関が実施する支援施策等を県内の中小企業・小規模事業者が活用できるよう、周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小規模事業経営支援事業等、他の事業において、支援策の周知と支援強化に取り組む。
- ・支援人材の資質向上を図るため、関係機関(公的機関、企業OB等、大学等)と協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進			
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進				
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化				
主な取組	中小企業組織化指導事業	実施計画 記載頁	279		
対応する 主な課題	○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新設組合設立 件数				→	→	県 中小企業 団体中央 会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	107,703	107,703	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、8件の組合設立がなされた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新設組合設立件数			10件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組織化指導 事業費	107,231	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談の強化を図る。</p> <p>②決算書類を提出しない組合については、中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。</p>	<p>①中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導により、計画値10件に対し8件の設立があった。経営指導員による巡回実地指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。組合からの要望が多いテーマの研修会や講習会を開催して、中小企業の経営の向上を図っている。</p> <p>②中央会を通じて組合の実態把握に務め、決算書類が未提出の組合に対する指導を強化して提出を促している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中小企業組合数	343組合 (24年)	345組合 (28年)	370組合 (28年)	2組合	37,077組合 (26年度末)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>組合設立指導を行うとともに、組合制度の適正な管理運営を維持するため、休眠組合の把握及び職権解散を行っている。平成28年度は解散がなく、設立件数が8件であったことから、組合数は345(平成27年度は337組合)となった。</p> <p>今後は組合の実態把握、巡回実地指導などの取組を通じて成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合があることから、指導を強化する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合があることから、実態を把握して対策を講ずる必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・経営不振又は休眠状態にある組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う。</p> <p>・中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や課題を的確に把握する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談の強化を図る。</p> <p>・決算書類を提出しない組合については、沖縄県中小企業団体中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-8-(ア)	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	小規模事業経営支援事業費	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	75,000件 相談・指導 件数	75,000件	75,000件	76,500件	76,500件	→	
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業 経営支援事 業費	1,167,081	1,165,623	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談・指導件数			76,500件	74,437件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、昨年度の実績を上回る23,947事業者に対して74,437件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業 経営支援事 業費	1,168,420	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。また、商工会青年部全国大会を開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。</p> <p>②経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</p>	<p>①経営発達支援事業における経営発達支援計画の認定を12商工会及び3商工会議所が受けた。</p> <p>②スーパーバイザーにより、各商工会に配属された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
状況説明	<p>1事業所あたりの従業員数は平成26年度経済センサス活動調査(H26.7月実施)では8.3人であり、平成21年度経済センサス基礎調査(H21.7月実施)における7.6人と比較すると0.7ポイント上回っている。現状値が目標値を上回っており、本事業も一定の成果を挙げていると思われる。また、26年度全国平均は10.4人であり21年の9.9人から0.5ポイント増であった。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。 人事院勧告の影響等により人件費が増加し、事業費が圧迫されており、十分な事業費の確保が年々難しくなっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上に向けた取組を要する。 他事業や関係機関の支援内容とのすみ分けについて、十分な検証を行い、効果的な事業実施を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 国や関係各機関の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-8-(ア)	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 商工会議 所 商工会等
	9,750件 相談・指導 件数					→	
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,357	9,357	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等の他、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談・指導件数			9,750件	1,675件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、434事業者に対して1,675件の相談・指導を行い、事業者への助言や融資の決定等につなげてきた。また経営指導員は小規模事業経営支援事業により23,947事業者に対し、74,437件の相談・指導を行っており、本事業とあわせて沖縄県における中小企業の経営基盤強化に一定の効果を挙げている。</p> <p>また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の斡旋に対して92%の割合で貸付決定となっている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,357	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</p> <p>②平成28年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。</p> <p>③相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。</p>	<p>①スーパーバイザーにより、各商工会に配置された67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。</p> <p>②新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者には本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。</p> <p>③沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数に対し90%以上の貸付決定率(H28年度:92%)を維持した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
状況説明	<p>1事業所あたりの従業員数は平成26年度経済センサス活動調査(H26.7月実施)では8.3人であり、平成21年度経済センサス基礎調査(H21.7月実施)における7.6人と比較すると0.7ポイント上回っている。現状値が目標値を上回っており、本事業も一定の成果を挙げていると思われる。また、26年度全国平均は10.4人であり21年の9.9人から0.5ポイント増であった。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあたっている商工会等の経営指導員は小規模事業経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。小規模事業経営支援事業における、H28年度の相談・指導等の相談実績は、74,437件となっている。</p> <p>・平成24年度開始事業であり、計画策定時において実績値が無く、経営指導員や対象事業者の実情を踏まえた計画策定が困難であった。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成26年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は平成26年度は63件、平成27年度は73件、平成28年度は87件となっている。県内には特定規模の事業所がおおよそ6,700余ある。小規模事業経営支援事業費補助事業を本業とする経営指導員の、当該事業における巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
- ・より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。
- ・相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上の貸付決定率を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県那覇商工会議所 沖縄県商工会連合会
	14回 経営向上塾					→	
	創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	34,032	33,649	創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)、経営向上塾の開催9回、専門家派遣を実施した。経営向上塾の開催回数は減となったが、修了率は、95.7%と上昇した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営向上塾			14回	9回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	概ね創業5年以内の者及び経営者層を対象にゼミ形式で塾を開催(9回)し、総数323名の受講者に対し309名が修了し、修了率が95.7%と大幅に改善した。修了者数についても、過去4年間の平均(224名)を大きく上回った。事業者のニーズに見合ったテーマ設定を行い、経営基盤の強化につながったものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。</p> <p>②過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する。</p>	<p>①過去の受講者に対し、案内及びフォローアップアンケートを送付した。</p> <p>②テーマを設定した経営セミナーを開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.2% (26年)	—	↗	6.6% (26年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.2%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.2%と全国の6.6%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後も十分に支援する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・産業競争力強化法(平成26年1月施行)に基づき、県内13市町村が創業支援事業計画の認定を受けており(H29年2月)、各地域において創業支援に取り組むこととされている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業による過去の創業塾受講者に対して、創業後の支援メニューを定期的に周知することで、創業後の経営力向上支援の活用を図ることができる。</p> <p>・過去の創業塾受講者が参加しやすいセミナーを設けることで、創業後の経営力向上支援を強化することができる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。</p> <p>・過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化	
主な取組	地域産業経営診断支援事業	実施計画記載頁 279
対応する主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、(1)県内中小企業の実態を計数的に把握するための経営指標の作成、(2)沖縄型ビジネスモデルの構築に向けた経営実態調査(業界調査、企業診断、課題改善の提言)(3)経営者、経営幹部、従業員を対象とした沖縄の地域・企業特性を活かせる課題解決型講座の実施、(4)平成27年度より事業者向けセミナー及び中小企業診断士による経営診断・事後指導等のフォローアップを実施し、中小企業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会
	業界の経営実態調査(1業界)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	→	
	経営指標の作成、業界の経営実態調査、中堅企業向け講座・研修を実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本事業は予算事業としては平成27年度で終了しており、平成28年度は、「創業計画策定力向上支援事業」において、本事業にて作成した調査報告書の周知を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
調査対象業界数			1業界	—
講座・研修			6社60人	—
業界ごとの経営診断及び事後指導実施社数			18社	—
セミナー開催数			5回	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
未着手	本事業は予算事業としては平成27年度で終了していることから、各活動指標については「実施せず」という判定となった。 平成28年度は、琉球大学の「産業連携サービス経営人材育成事業」や、当課の「創業計画策定力向上支援事業」において、本事業にて作成した調査報告書の周知を行い、業界内企業の廃業防止及び経営力向上を図った。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業者及び支援担当者に対する県融資制度の説明会等に合わせて、本事業の調査報告書を周知する。	①「創業計画策定力向上支援事業」において、本事業にて作成した調査報告書の周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率	8.0% (H21年)	7.2% (H24年)	7.2% (H26年)	↗	6.6% (H26年)
報告書「活用予定」割合	73% (H24年)	76.3% (H26年)	—	↗	—
状況説明	民間事業所の廃業率については、8.0%(H21年)から7.2%(H26年)と0.8ポイント改善しており、沖縄21世紀ビジョン実施計画にて定めるH28年目標値の7.1%に残り0.1ポイントと迫っている。 調査結果を取りまとめた報告書の活用予定割合を聞いた『報告書「活用予定」割合』についても、H24年からH26年にかけて3.3ポイント増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本事業は予算事業としては平成27年度で終了していることから、平成28年度は、各活動指標の実績値は計画値を達成しなかった。なお、平成28年度は、琉球大学の「産業連携サービス経営人材育成事業」や、当課の「創業計画策定力向上支援事業」において、本事業にて作成した調査報告書の周知を行い、引き続き業界内企業の廃業防止及び経営力向上を図っている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の景気拡大傾向などから、沖縄県の廃業率は、平成21年度の8.0%から平成26年度には7.2%と改善している。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ビジネスモデルは各企業ごとに異なるため、「業界調査」というマクロ的視点をベースに、「個別企業診断」というミクロ的視点を通して独自のビジネスモデル構築につなげるようにする。</p> <p>・調査報告書については、経営診断及びアンケート協力企業並びに支援機関に配布し、HP上でも確認できるようにはなっているものの、確認していない事業者も存在していることから、更なる周知や活用促進が求められる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・本事業にて作成した調査報告書を、調査対象業界に関連する事業者及び支援担当者が集まる会議等、適切な場にて周知し、引き続き業界内企業の廃業防止及び経営力向上を図る。</p> <p>・本事業にて把握した各業界の現状、課題、方向性などを、業界支援施策の展開等に活用する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				5件 地域連携体の 支援 30件 戦略的経営管理の 支援	→	→	県 支援機関 等
	・地域連携体による中小企業支援等の取組支援 ・県内小規模事業者に対する戦略的経営管理の普及促進						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域ビジネス力育成強化事業	188,226	167,727	地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援30件の計画に対し、地域連携体の支援9件、戦略的経営管理の支援33件を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域連携体の支援			5件	9件
戦略的経営管理の支援			30件	33件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域連携体の支援については、県内の9地域(南城市、那覇市、北谷町、うるま市、久米島町、宜野湾市、竹富町、宮古島市、読谷村)において中小企業振興等のプロジェクトを支援した。 戦略的経営管理の支援については、県内小規模事業者33者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域ビジネス力育成強化事業	150,803	地域連携体の支援7件、戦略的経営管理の支援30件を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設け、より多くの地域連携体を採択を図る。 ②地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成するため、平成27年度の地域連携事例の紹介や情報共有といった側面的な支援を強化する。	①応募時から数回わたり、コーディネーターとともに地域連携体のヒアリングを実施し、今年度の目標・成果について確認作業を行った。 ②各連携体にプロジェクトマネージャー、県連にコーディネーターを設置した。また、各連携体の事業へ活用してもらうため、地域連携の事例や手法を学ぶワークショップも開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。 一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、引き続き支援を要する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取組んで行く必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう巻き込んでいく。 ・年度毎の成果目標を事業開始前に連携体内で十分議論、共有しておく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう巻き込んでいく。 ・年度毎の成果目標を事業開始前に連携体内で十分議論、共有しておく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	企業価値可視化促進事業	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービスは5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業が有する技術・ノウハウ、ネットワーク、人材、経営理念など財務諸表には現れない知的資産(=企業価値)を的確に把握できるよう可視化し、経営に活用していく「知的資産経営」の普及を図るため、基礎講座、ハンズオン支援、シンポジウムの開催、知的資産報告書活用検討委員会の開催等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				5件 支援企業数	→	→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業価値可視化促進事業	33,850	32,890	企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。ハンズオン支援件数は計画値5件に対し、実績値11件となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援企業数			5件	11件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて11件となり、計画値を上回って達成した。さらに、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、企業を支援する立場にある関係機関の間で、先進事例や県内の普及における各機関の課題等について共有できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業価値可視化促進事業	33,850	企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①支援企業の募集に関しては、新聞等の広告や関係機関を通じた事業周知に加え、県で課題を把握している企業や、本事業により改善が期待できる企業に対して、直接本事業の周知を図り、参加を促していく。</p> <p>②知的資産経営の持続的な実践を促進するため、昨年度、県の支援により「知的資産経営報告書」を作成した企業について、必要に応じてフォローアップを実施する。</p>	<p>①シンポジウムの開催、支援企業の募集を県内2紙で行ったほか、関係機関等を通じた事業周知を行い、本事業への参加を促した。</p> <p>②知的資産経営の持続的な実践を促進するため、県の支援により「知的資産経営報告書」を作成した企業6社に対しフォローアップを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県の支援を受けて「知的資産経営報告書」を作成した企業数	9社 (H27)	11社 (H28)	—	↗	—
状況説明	平成28年度、県の支援を受けて「知的資産経営報告書」の作成に取り組んだ企業11社について、すべての企業が報告書を作成することができた。今後も、引き続き中小企業の経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営の普及を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営は、人材確保、人材育成、取引先の拡大、資金調達、事業承継など、様々な課題の解決に資することができる。 ・具体的には、たとえば海外販路開拓を行う企業が知的資産経営に取り組むことで、商談の場で自社の強みをより明確にバイヤーにアピールできるようになることが期待できる。 ・知的資産経営を取り入れることで、課題の解決に資する企業が多数あると思われるが、県内では、知的資産経営の知名度がまだ低い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営の普及にあたり、実際に報告書を作成する企業の理解と同業者内への口コミや、支援機関や金融機関の深い理解と具体的な実践活用が重要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・知的資産経営の支援機関や金融機関の深い理解と具体的な実践活用にむけ、支援員養成講座や基礎講座において、各金融機関と企業における情報共有や意思疎通を図る機会を作っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・支援員養成講座や基礎講座を、全金融機関が参加する合同方式ではなく、各金融機関単位で一貫して行い、各金融機関と企業における情報共有や意思疎通を図ることで、双方に知的資産経営手法の深い理解が得られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○資金調達の円滑化			
主な取組	県単融資事業(融資枠)	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施					→	県
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	11,623,490	11,606,485	全資金で158億円の融資枠を設定(3月末実績:945件,114億円)。全体的な金利の引き下げ、創業者支援資金の融資対象拡大など融資条件改善に向けた取組等により、融資実績は過去最高水準を維持している。その他、一部資金に対する利子補給(実績:43件,410万円)や保証協会への保証料補填を引き続き実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県単融資制度実績			13,225,000(千円) (融資枠)	11,474,385千円 (3月末実績)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	全体的な金利引下げ、融資条件改善に向けた取組等を実施。融資実績は3月末時点で、約114億円(前年度3月末:約115億円)と前年度実績と同水準となっており、昭和47年の制度開始以来最高レベルの融資実績である。倒産件数も低水準を維持しており、施策の効果は表れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	12,312,009	平成28年10月より、汎用的な4資金について、保証料補助の拡充を行ったが、平成29年度からは、政策性の高い一部資金について、保証料補助の拡充を行う。また、経営基盤が脆弱な創業者の負担軽減のため、創業者支援資金を利子補給の対象に追加する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。</p> <p>②国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるよう反映させていく。</p>	<p>①商工会等が主催する説明会やおきなわ県政出前講座等に積極的に講師を派遣し、制度の周知に努めた。また、パンフレット配布のほか、県情報誌での周知を行った。</p> <p>②本県のニーズに合った制度となるよう、関係機関との意見交換を踏まえながら融資制度の見直しを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
<p>企業倒産件数 ((株)東京商工リサーチ発表)</p>	81件 (25年度)	82件 (26年度)	61件 (27年度)	↗	8,684件 (27年度)
<p>状況説明</p>	<p>中小企業金融円滑化法が平成25年3月で終了したが、平成25年度及び平成26年度も倒産件数はほぼ横ばいで、平成27年度は3年ぶりに減少している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県単融資制度の計画値に対する実績値の割合は、平成24年度は26.2%であったが、資金繰り円滑化借換資金を創設した平成25年度以降改善し、平成27年度は87.1%となった。平成28年度は、全体的な金利引き下げ、創業者支援資金の融資対象拡大等により、計画値に対する実績値の割合が約86.7%(平成29年3月末)となり、順調に推移している。</p> <p>今後とも更なる制度の利用促進に向け、時宜に即した貸付要件の見直しや制度の周知方法の見直し等を進めていく。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の景気状況が比較的好調なため、県内企業の設備投資意欲が増大した等が推測される。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・時代のニーズに合った資金メニューとなるよう、関係機関からの意見聴取を積極的に行い、随時融資条件の拡充に努めていくことが求められる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。</p> <p>・国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるよう反映させていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-7	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○資金調達の円滑化			
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援					→	県
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	230,000	77,570	機械類貸与件数7件、77,570千円の貸付を行った。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
機械類貸与制度原資貸付金額		500,000千円		77,570千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業者の振興発展に貢献しているが、近年は、市中銀行等の金利低下の影響により貸付実績が低迷している状況である。(H27:241,170千円→H28:77,570千円)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	400,000	金利(割賦損料)の引き下げや、返済期間の延長等、要件を緩和し、活用促進に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県広報誌等に制度案内の掲載、制度説明会等を行い制度周知を行う。 ②今後も(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。	①県広報紙等に制度案内を掲載し、制度説明会や企業への直接訪問により制度周知を行った。 ②平成29年度からは貸与期間を現行の7年から10年に延長するとともに、損料を引き下げ、貸与企業の負担軽減を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
機械類貸与制度原資貸付金残高	2,001,829千円 (H25年度)	1,902,973千円 (H26年度)	1,961,458千円 (H27年度)	→	—
状況説明	融資実績額が計画額を下回ったことにより、貸付金残高は減少傾向にある。 平成28年度は、県内景気が好調に推移する中、市中銀行の企業向け融資の金利低下の影響もあり、同制度の活用が減少している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の脆弱な経営基盤の強化を図るには、機械等の設備の更新を実施し、生産性を高めることが必要不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械類貸与制度の認知度が低いことから、産業振興公社と連携し制度の利便性向上や周知を図り、利用者拡大を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知方法の見直しを図り、利用者拡大を目指す。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県広報誌等に制度案内の掲載、制度説明会等を行い制度周知を行う。 ・今後も(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	② 創業・ベンチャー起業支援の充実			
(施策の小項目)	○創業予定者等に対する支援			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	県 産業振興 公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	74,768	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,679件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,679件となり、目標を達成している。 平成29年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談については、相談者の61%が創業に至っており、経営改善相談については、90%が支援担当者の対応に満足したと回答、87%が今後も利用したいと回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、昨年と比較し、商工会・商工会議所や金融機関・行政機関からの紹介等で窓口を知ったという割合が増え(33.3%→42.3%)しており、これまでの周知活動の効果が出ている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関や商工会・商工会議所とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。</p> <p>②窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。</p>	<p>①施策説明会やセミナー開催のほか、相談窓口をPRするため、本島内の全市町村商工関係部署・商工会・商工会議所・観光協会・支援機関を訪問し、中小企業支援センターの周知と利用啓発を積極的に展開した。また、「沖縄県プラットフォーム推進協議会」の構成支援機関とも連携し、新規相談者の掘り起こし並びに各機関の機能を活かした連携支援を行った。</p> <p>②窓口相談を充実させるために、当番制で昼休憩時間も相談に対応できるよう体制を強化した。また、課題解決集中支援事業で採択した2社については、計画で設定した7回のワークショップ以外にも事前・事後フォローを行い、相談者との信頼関係強化を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.16%と全国の6.62%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年6月に中小企業庁による経営相談窓口「よろず支援拠点」が設置されたことにより、同機関との差別化が課題であった。そのため、平成28年度は双方の担当者による会議を開催し、互いの機能の強みを明確化したうえで、「競合」ではなく、「協業」となる体制構築を図っている。中小企業支援センターがもつ「常駐体制」及び「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援等の強みを活かし、そこに、「よろず支援拠点」がもつ高い専門性を活用し、支援センターとよろず支援拠点が連携することにより、新たな相談者の掘り起こしなど互いに相乗効果が出ている。

○外部環境の変化

・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等を行い、中小企業者等に対する経営支援を行ってきた。引き続き「よろず支援拠点」との相乗効果を高めるため、連携体制を強化し、新たな相談者の掘り起こしと、リピーターへの継続的支援につながる丁寧な相談対応を行う必要がある。

・商工会・商工会議所等が実施するエキスパートバンクや、中小企業庁が実施する「ミラサポ」、産業振興公社が受託する別事業など無料で受けられる専門家派遣が増強されていることから、中小企業支援センターが実施する専門家派遣との差別化が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。また、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。

・商工会及び商工会議所等や「プラットフォーム推進協議会」に参画する他の支援機関との連携を強化し、中小企業支援センターへの紹介件数や利用価値を高める方策を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。

・以前より中小企業者から要望のあった専門家派遣の年度上限回数を3回から5回に増やすなど、中小企業者のニーズに合わせたサービスを提供する。また、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実		
(施策の小項目)	○創業予定者等に対する支援		
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	280
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県那覇商工会議所 沖縄県商工会連 合会
	7回 創業塾				→		
	創業者等向け講習会の開催等を支援					→	
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	34,032	33,649	創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)、創業塾の開催7回、専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
創業塾			7回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島開催)受講者130名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、豊見城、石垣開催)受講者43名、総受講者数173名。 総受講者数のうち創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)106名に継続的な指導を行い、うち51名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用95名の創出効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	-	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。</p> <p>②過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する</p>	<p>①②本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討した結果、平成28年度より過去の創業塾受講者を対象に、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送するほか、小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化することとした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.2% (26年)	—	↗	6.6% (26年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.2%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.2%と全国の6.6%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後の支援を行う必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・産業競争力強化法(平成26年1月施行)に基づき、県内13市町村が創業支援事業計画の認定を受けており(平成29年2月末現在)、各地域において創業支援に取り組むこととされている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県の補助事業は終期を迎えるが、商工会等において、市町村の創業支援事業計画とも協働し、継続した支援を図っていく。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県の補助事業は終期を迎えるが、商工会等において、市町村の創業支援事業計画とも協働し、継続した支援を図っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実			
(施策の小項目)	○ベンチャー企業に対する支援			
主な取組	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	実施計画 記載頁	281	
対応する 主な課題	○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ベンチャー企業に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発セミナーや相談会等を開催することによって、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン 支援件数		→	10件 ビジネスプラン 支援件数	→		県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施			地域支援機関等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施		→	
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	32,270	23,944	ベンチャー企業10社に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を実施した。また、起業啓発等セミナーや相談会を開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ビジネスプラン支援件数			10件	10件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ビジネスプラン支援件数計画値10件に対し、実績値10件を行えた。支援機関と連携してハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、起業啓発等セミナーや相談会を21回開催し、延べ約470人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	38,160	ベンチャー企業に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発等セミナーや相談会を開催する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を確立する。</p> <p>②ターゲットに合わせた起業啓発等セミナーや相談会を開催する。また、ベンチャー企業の情報や各種支援情報の一元化に取り組む。</p>	<p>①全県的なベンチャー支援ネットワークを構築するため、支援機関を集めて意見交換会を3回開催した。</p> <p>②起業啓発等セミナーや相談会を21回開催し、延べ約470人の起業家及び起業潜在層等が参加した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	53.4% (28年)	35.0%	20.1%	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	支援機関と連携してハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。今後もベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるために、一貫性・持続性のある支援を実施していく。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・持続性のある支援が必要だが、各支援機関の連携がとれていない状況である。</p> <p>○外部環境の変化 ・優秀なビジネスプランを発掘するためには、より多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを拡大させ、より強固な支援体制を確立させる必要がある。</p> <p>・優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする必要がある。また、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られるような環境を整備する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を確立する。</p> <p>・ターゲットに合わせた起業啓発等セミナーや相談会を開催する。また、ベンチャー企業の情報や各種支援情報の一元化に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街・中心市街地の環境整備				
主な取組	地域商業活性化支援事業	実施計画 記載頁	282		
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	中心市街地活性化基本計画の策定支援					→	県 市町村 商店街等
	商店街等が行なう事業への補助						
担当部課 商工労働部 中小企業支援課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	計画策定の可能性がある市町村を訪問し、現状を確認した。うるま市では取組の現状を聞き取り、県が支援すべきタイミングなどの確認を行った。沖縄市中心市街地活性化協議会開催のシンポジウムに参加するなど、策定された計画に係る活動の経緯の確認も行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村中心市街地基本計画策定支援			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	地域活性化計画策定の可能性がある5市(名護市、宜野湾市、糸満市、宮古島市、石垣市)に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことを確認した。また、うるま市が策定に向けて活動を行っているため、平成28年度から平成29年度まで体制を構築し、事前調査などは平成30年度以降となる見込みである事を聞き取りするなど、市町村が計画策定を開始した際に、支援を行えるよう活動している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	うるま市と平成30年度以降の県支援について話し合う。 沖縄市は策定した計画に係る活動に可能な協力を行う。 その他の市町村については、引き続き、中心市街地活性化基本計画策定の見込み等の状況を調査する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村の中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。	①うるま市が策定に向けて取り組んでいる事を確認した。現在は中小企業基盤整備機構より、策定に向けてのレクチャーを受けている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (28年)	3地域	0	128地域 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画が策定されているのは沖縄県内では1市(沖縄市)である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。 ・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。 (国庫補助事業を必要としない場合は、国の認定は不要である) ・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、中心市街地も衰退している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成30年度以降の県支援について調整する。 ・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・策定に向けて取り組んでいる「うるま市」と平成30年度以降の県支援について調整する。 ・他の市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興			
(施策の小項目)	○商店街等の創意工夫による取組支援			
主な取組	地域商業活性化支援事業	実施計画 記載頁	282	
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業への補助						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	商店街等が行なう事業への補助					→	県 市町村 商店街等
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域商業活性化支援事業	16,000	14,571	地域の商店街を中心とした連携体の要望に応じて、補助金を交付し、実績値3件(活性化3件)となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
商店街振興組合等が行う事業への補助			-	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>デポアイランド通り会・北谷町連携体は音響・照明機器を導入し、地域ビジネス力強化支援事業にて育成した人材を活用したイベント実施体制を強化した。</p> <p>波之上商店会連携体は空店舗を活用したコミュニティカフェの設置を行い、地域の交流や那覇港に寄港したクルーズ船の乗客を波之上通りへとおもてなしする体制を整えた。</p> <p>豊崎ラウンジタウン 地域商業プラットフォーム事業連携体は保育施設やCo-Working施設、多機能カフェスペース、スタジオ等で構成された地域コミュニティの核となるプラットフォームを建設した。</p> <p>また、全ての連携体において、当該事業の実施を通して、商店街・通り会と市町村の連携が推進された。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域商業活性化支援事業	11,000	任意商店街を含む商店街の活動を組織強化事業、活性化プラン策定事業、計画的な活性化事業に対する支援を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①・地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。	①地域商業活性化支援事業にて、活性化支援として、豊崎ラウンジタウン地域商業プラットフォーム事業連携体、デポアイランド通り会・北谷町連携体、波之上商店会連携体の3連携体の事業を採択した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域商業活性化支援事業採択件数(27年までの実績は、商店街振興組合等が行う事業への補助件数)	0件(26年)	0件(27年)	3件(28年)	↗	—
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。 当事業については平成28年度新規事業として予算化された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。 ・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に一部自己負担が生じるため事業実施に踏み込めない状況がある。仮に補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がいない場合がある。 ・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国が実施している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興			
(施策の小項目)	○商店街等の人材育成や組織強化			
主な取組	商店街振興組合指導事業費	実施計画 記載頁	282	
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					→	県 商店街振興組合連 合会
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導171回、講習会4回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に5回派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
組合設立・運営指導			—	337回 (28年)
講習会、研修会等の開催			—	6回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	講習会や研修会に116人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、商店街活動に関する意識の共有ができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,269	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会4回、研修会2回計画している。また、県外の講習会に4回、研修会に3回派遣する計画である。(現在、確認中)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。	①講習会2回が開催され、30人が参加するなど、問題なく取り組まれている。
②引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。	②現在、沖縄市や那覇市の商店街で問題となっている老朽化したアーケード(の撤去)に関する講習会、他県や沖縄市で取組成果があがっているまちゼミに関する講習会を開催するなど、商店街振興組合のニーズに応えた講習会が開催された。
③引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。	③商店街振興組合の組合員が参加しやすい、場所、時間帯の設定に努め、事前周知に力を入れている。 また、宮古・石垣で研修会を各1回開催するなど、離島地域への配慮も行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (28年)	20組合	△4組合	46組合 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11.9% (729店舗) (25年)	12.2% (710店舗) (26年)	11.6% (755店舗) (27年)	→	13.2% (27年)

状況説明	<p>商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街振興組合等の人材育成や組織強化により商店街の活性化を図るため、引き続き改善に向け取り組んでいく。</p> <p>商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街の人材も限られる中、商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。</p> <p>平成29年度も引き続き、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。

・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。

・商店街は来街者の減少、中心市街地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

○外部環境の変化

・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。

・引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。

・引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。